

発 日 監 第 2 2 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和 6 年度日吉津村下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度日吉津村下水道事業会計決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和 6 年度

日吉津村下水道事業会計決算審査意見書

令和 7 年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業の概要	2
6. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入・支出	3
(2) 資本的収入・支出	4
(3) 経営収支の状況	5
(4) 財政の状況	6
(5) 資金収支の状況	8
(7) 経営指標の状況	9
7. 審査意見	9

令和6年度日吉津村下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和6年度日吉津村下水道事業会計決算

(2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

余剰金計算書

余剰金処分計算書

貸借対照表

決算付属書類

2. 審査の期間

令和7年7月

3. 審査の方法

本審査にあたっては、村長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、余剰金計算書、余剰金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに、担当課長から決算状況の説明を受け、併せて、例月出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、余剰金計算書、余剰金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については、最後に記述している。

5. 事業の概要

【業務の実施状況】

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
行政区域内人口（人）	3,611 人	3,589 人	22 人
年度末整備済人口（人）	3,583 人	3,558 人	25 人
普及率（％）	99.22％	99.13％	0.09％
処理区域内人口（人）	3,583 人	3,558 人	25 人
水洗化人口（人）	3,559 人	3,529 人	30 人
水洗化率（％）	99.33％	99.18％	0.15％
水洗化世帯（世帯）	1,270 世帯	1,253 世帯	17 世帯
1 日汚水処理水量（m ³ ）	897.6 m ³	873.9 m ³	23.7 m ³
年間有収水量（m ³ ）	327,646 m ³	319,832 m ³	7,814 m ³
年間有収率（％）	100.0％	100.0％	0.0％

本村の下水道については、汚水と雨水を分けて処理しており、域内の汚水は、10カ所の中継ポンプ場を介して、終末処理場に送られ、処理水は、近くの農業用排水路に放流されている。また、処理の過程で発生する汚泥については、処理場内で脱水処理した後、民間業者に最終処分を委託している。

水洗化人口は、前年度に比べて 30 人増の 3,559 人で、水洗化率は、前年度と比べて 0.15 ポイント増の 99.33％となった。年間有収水量は、既存家屋のトイレ・風呂などが節水型へ改修されていることなどから、今後しばらくは、320,000 m³から 330,000 m³程度と思われる。

6. 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	162,704,000	157,821,799	△4,882,201	97.0
営業収益	71,902,000	70,396,387	△1,505,613	97.9
営業外収益	90,801,000	87,425,412	△3,375,588	96.3
特別利益	1,000	0	△1,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	160,991,000	146,130,392	3,848,900	11,011,708	90.8
営業費用	150,091,000	136,327,597	3,848,900	9,914,503	90.8
営業外費用	9,790,000	9,767,627	0	22,373	99.8
特別損失	37,000	35,168	0	1,832	95.1
予備費	1,073,000	0	0	1,073,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

令和6年度の下水道事業収益については、予算現額1億6,270万4,000円に対し、決算額1億5,782万1,799円で、予算現額に対する執行率は97.0%となっており、前年度と比べ、187万6,178円の増額となった(前年度：1億5,594万5,621円)。

営業収益のうち、下水道使用料(消費税及び地方消費税を除く)については、6,139万2,159円で、前年度に比べ292万9,506円の増額、また、営業外収益のうち、一般会計からの繰入れである他会計負担金については、4,240万円で、前年度に比べ、320万円の減額となっている。

一方、下水道事業費用は、予算現額1億6,099万1,000円に対し、決算額1億4,613万392円で、予算現額に対する執行率は90.8%となっており、前年度と比べ、2万3,828円の増額となった(前年度：1億4,610万6,564円)。

営業費用のうち、減価償却費については、7,072万56円で、57万4,291円の減額(前年度：7,129万4,347円)となっている。また、固定資産の除却処理を行ったため、資産減耗費677万9,347円を計上した。

(2) 資本的収入・支出

収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	180,066,666	183,821,228	3,754,562	102.1
受益者負担金	2,400,000	2,471,230	71,230	103.0
補助金	76,700,000	76,700,000	0	100.0
企業債	45,400,000	50,000,000	4,600,000	110.1
汚泥処理施設建設負担金	54,466,666	54,466,666	0	100.0
固定資産売却代金	1,100,000	183,332	△916,668	16.7

(消費税及び地方消費税を含む。)

支出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	215,738,000	210,199,297	558,800	4,979,903	97.4
建設改良費	173,620,000	168,688,300	558,800	4,372,900	97.2
企業債償還金	41,513,000	41,510,997	0	2,003	100.0
返還金	605,000	0	0	605,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

令和6年度の資本的収入については、予算現額1億8,006万6,666円に対し、決算額1億8,382万1,228円で、予算現額に対する執行率は102.1%となっており、前年度に比べ、1億7,821万1,593円の増額（前年度：560万9,635円）となった。

なお、資本的収入のうち企業債が予算現額に対し増額となったのは、前年度同意済分の企業債460万円を当年度に借り入れたためである。

一方、資本的支出は、予算現額2億1,573万8,000円に対し、決算額2億1,019万9,297円で予算現額に対する執行率は97.4%、前年度に比べ、1億5,960万196円の増額（前年度：5,059万9,101円）となった。

資本的支出のうち、建設改良費については、予算現額1億7,362万円に対し、決算額1億6,868万8,300円で予算現額に対する執行率は97.2%となっている。前年度に比べ1億6,046万6,900円増額しているが、これは移動式汚泥脱水車の取得等による支出が要因となっている。

また、資本的収支の不足分については、当年度損益勘定留保資金等で補填している。

(3) 経営収支の状況

【損益計算書】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較	伸び率
1. 営業収益 (A)	64,020,453	59,148,901	4,871,552	8.24
(1) 下水道使用料	61,392,159	58,462,653	2,929,506	5.01
(2) その他の営業収益	2,628,294	686,248	1,942,046	282.99
2. 営業費用 (B)	132,109,729	135,581,298	△3,471,569	△2.56
(1) 管渠管理費	15,717,888	15,728,214	△10,326	△0.07
(2) 処理場費	29,415,203	33,145,942	△3,730,739	△11.26
(3) 汚泥処理施設費	792,952	1,029,372	△236,420	△22.97
(4) 総係費	8,684,283	5,301,817	3,382,466	63.80
(5) 減価償却費	70,720,056	71,294,347	△574,291	△0.81
(6) 資産減耗費	6,779,347	9,081,606	△2,302,259	△25.35
営業損益 (C=A-B) (△は損失)	△68,089,276	△76,432,397	8,343,121	10.92
3. 営業外収益 (D)	85,384,413	90,896,573	△5,512,160	△6.06
(1) 他会計負担金	42,400,000	45,600,000	△3,200,000	△7.02
(2) 長期前受金戻入	42,980,633	42,495,523	485,110	1.14
(3) 雑収益	3,780	51,050	△47,270	△92.60
(4) 資本費繰入収益	0	0	0	—
(5) 国庫補助金	0	2,750,000	△2,750,000	皆減
4. 営業外費用 (E)	9,767,627	4,025,627	5,742,000	142.64
(1) 支払利息	2,770,670	3,219,307	△448,637	△13.94
(2) 雑支出	6,996,957	806,320	6,190,637	767.76
営業外損益 (F=D-E) (△は損失)	75,616,786	86,870,946	△11,254,160	△12.96
經常利益 (G=C+F)	7,527,510	10,438,549	△2,911,039	△27.89
5. 特別損失 (H)	31,966	591,123	△559,157	△94.59
(1) 過年度損益修正損	31,966	591,123	△559,157	△94.59
(2) その他特別損失	0	0	0	—
総収益 (I=A+D)	149,404,866	150,045,474	△640,608	△0.43
総費用 (K=B+E+H)	141,909,322	140,198,048	1,711,274	1.22
当年度純損益 (L=I-K) (△は損失)	7,495,544	9,847,426	△2,351,882	△23.88
前年度繰越利益剰余金	52,208,444	39,319,677	12,888,767	32.78
その他の未処分利益剰余金変動額	0	3,041,341	△3,041,341	皆減
当年度末処分利益剰余金	59,703,988	52,208,444	7,495,544	14.36

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和6年度の下水道事業の総収益は1億4,940万4,866円、総費用は1億4,190万9,322円であり、総収益から総費用を差し引いた749万5,544円が純利益で、前年度に比べ235万1,882円の減となった。

総収益について、主な項目及び構成比をみると、営業外収益が8,538万4,413円で、総収益の57.15%を占めており、そのうち、他会計負担金が4,240万円、28.38%で、営業損失の一定部分を一般会計からの負担金で補っている状況である。

一方、総費用については、営業費用が1億3,210万9,729円で、総費用の93.09%を占めている。

(4) 財政の状況

【貸借対照表】

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和6年度期末		令和5年度期末		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	1,649,729,777	96.11	1,574,042,846	96.53	75,686,931	4.81
(1) 有形固定資産	1,649,729,777	96.11	1,574,042,846	96.53	75,686,931	4.81
イ 土地	108,732,981	6.33	108,732,981	6.67	0	—
ロ 建物	109,130,247	6.36	113,597,515	6.97	△4,467,268	△3.93
ハ 構築物	1,052,021,302	61.29	1,098,847,461	67.39	△46,826,159	△4.26
ニ 機械及び装置	379,845,247	22.13	252,864,889	15.51	126,980,358	50.22
2 流動資産	66,830,060	3.89	56,557,159	3.47	10,272,901	18.16
(1) 現金預金	44,263,435	2.58	40,427,390	2.48	3,836,045	9.49
(2) 未収金	22,566,625	1.31	16,129,769	0.99	6,436,856	39.91
資産合計	1,716,559,837	100.00	1,630,600,005	100.00	85,959,832	5.27

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和6年度における資産の合計は、17億1,655万9,837円であり、内訳として、土地、建物等の固定資産が16億4,972万9,777円(96.11%)、現金預金等の流動資産が6,830,060円(3.89%)で、前年度期末と比べると、固定資産が7,568万6,931円増加、流動資産が1,027万2,901円増加し、資産合計では、8,595万9,832円の増加となっている。

負債・資本の部

(単位：円、％)

科 目	令和6年度期末		令和5年度期末		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固定負債	211,167,545	12.30	201,292,960	12.34	9,874,585	4.91
(1) 企業債	211,167,545	12.30	201,292,960	12.34	9,874,585	4.91
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,167,545	12.30	201,292,960	12.34	9,874,585	4.91
4 流動負債	61,581,781	3.59	78,697,827	4.83	△17,116,046	△21.75
(1) 企業債	40,125,415	2.34	41,510,997	2.55	△1,385,582	△3.34
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,125,415	2.34	41,510,997	2.55	△1,385,582	△3.34
(2) 未払金	8,772,690	0.51	24,484,661	1.50	△15,711,971	△64.17
(3) 引当金	1,004,060	0.06	1,101,532	0.07	△97,472	△8.85
(4) 預り金	11,679,616	0.68	11,600,637	0.71	78,979	0.68
5 繰延収益	862,851,149	50.27	777,145,400	47.66	85,705,749	11.03
(1) 長期前受金	862,851,149	50.27	777,145,400	47.66	85,705,749	11.03
負債合計	1,135,600,475	66.16	1,057,136,187	64.83	78,464,288	7.42
6 資本金	512,082,962	29.83	512,082,962	31.40	0	—
7 余剰金	68,876,400	4.01	61,380,856	3.76	7,495,544	12.21
(1) 利益余剰金	68,876,400	4.01	61,380,856	3.76	7,495,544	12.21
資本合計	580,959,362	33.84	573,463,818	35.17	7,495,544	1.31
負債・資本合計	1,716,559,837	100.00	1,630,600,005	100.00	85,959,832	5.27

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和6年度の負債合計は、11億3,560万475円(66.16%)であり、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が2億1,116万7,545円(12.30%)、企業債(1年以内に償還する分)、未払金等の流動負債が6,158万1,781円(3.59%)、繰延収益が8億6,285万1,149円(50.27%)で、前年度期末に比べ、固定負債が987万4,585円増加、流動負債が1,711万6,046円減少、繰延収益が8,570万5,749円増加し、負債合計で7,846万4,288円の増加となった。

一方、資本の合計は、5億8,095万9,362円(33.84%)であり、内訳は、資本金5億1,208万2,962円(29.83%)、余剰金6,887万6,400円(4.01%)で、余剰金が749万5,544円増加したことにより、資本合計が同額増加することとなった。

以上により、負債・資本合計は、資産合計と同様、前年度比で8,595万9,832円の増加となった。

(5) 資金収支の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
業務活動によるキャッシュフロー	19,846,994	58,126,002	△38,279,008
投資活動によるキャッシュフロー	△24,499,952	△1,864,365	△22,635,587
財務活動によるキャッシュフロー	8,489,003	△42,377,701	50,866,704
資金増加額（又は減少額）	3,836,045	13,883,936	△10,047,891
資金期首残高	40,427,390	26,543,454	13,883,936
資金期末残高	44,263,435	40,427,390	3,836,045

令和 6 年度末の資金期末残高は 4,426 万 3,435 円で、当年度期首残高に比べ 383 万 6,045 円増加している。

当年度において、投資活動により 2,449 万 9,952 円減少しているが、これは有形固定資産の取得による支出が要因となっている。一方で、財務活動により 848 万 9,003 円増加しているが、これは建設改良費等の財源に充当する企業債の収入が要因となっている。加えて当年度純利益や現金支出を伴わない減価償却費等の業務活動により 1,984 万 6,994 円増加した結果、資金の増加をもたらしている。

(6) 経営指標の状況

経営状況を把握するための経営指標については、次のとおりである。

指 標	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
総収支比率（総収益／総費用×100）	105.3	107.0	△1.7
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	105.3	107.5	△2.2
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	84.1	82.8	1.3
流動比率（流動資産／流動負債×100）	108.5	71.9	36.6

経営状況を示す総収支比率は 105.3％で、前年度比 1.7 ポイントの減、収益性を示す経常収支比率は 105.3％で、前年度比 2.2 ポイントの減となっている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 84.1％で、前年度比 1.3 ポイントの増、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 108.5％で、前年度比 36.6 ポイントの増となっている。

7. 審査意見

【総括意見】

令和6年度日吉津村下水道事業会計決算における経営収支状況は、営業損益の損失分を他会計負担金、長期前受金戻入等の営業外収益の計上により補い、752万7,510円の経常利益、749万5,544円の純利益を計上した。一般会計からの繰入は4,240万円で前年度より320万円減少した。下水道使用料は段階的に本来の料金に戻っているが、年間有水量は今後しばらくはあまり変化が見られない。引続き、収益確保のため、将来的な人口動向、繰入れを除いた実態収支動向の把握にも努められたい。

移動脱水車の購入により、有形固定資産（機械及び装置）が対前年度比50.22%と大幅に増加した。資本的収支について損益勘定留保資等の補填財源となる一方で、中長期的な起債償還計画も念頭に適切な起債・償還に努められたい。今後は、下水道施設の長寿命化計画もあり、特に留意されたい。

下水道事業の広域化・共同化の検討については、地域の実情を踏まえ関係機関と連携、協議を進めていただきたい。

8. 指摘事項

特になし。